災害マニュアル

（菊池広子ほか、救急医学 40: 269-272, 2016）

2016年9月9日、災害医学抄読会 http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/

今までの災害マニュアルは、DMAT などの災害派遣医療チームに関するものが多く、それに対しては研修・訓練が行われてきたが、病院が被災した場合の対応策に関してはマニュアルが確立されていなかった。これに対し、厚生労働省は、医療機関が自ら被災することを想定して災害対策マニュアルを作成するとともに事業継続計画(Business continuity plan;BCP)の作成に努めることを求めている。

BCP に基づく病院災害マニュアルとは・・・

従来の一般的な病院対策マニュアルは、主に災害急性期に行うべき行動を整理したものであった。しかし、東日本大震災では、病院自体の被災に加えて、広域なインフラの破綻により多くの施設が不測の事態に直面し、マニュアルを実践することが困難であった。

震災以降、この問題を解決する手段として PBC が注目されるようになった。BCP は、緊急時に低下する業務遂行能力を補う非常時優先業務を開始するための計画である。遂行のための指揮命令系統を確立し、業務遂行に必要な人材・資源、その配分を計画・準備し、タイムラインに乗せて確実に遂行するためのものである。

災害は前災害期、災害初動期、急性期、亜急性期、慢性期に分けられ、従来のマニュアルでは、初動期と急性期に重点が置かれていたが、これからは平時の準備、亜急性期、慢性期の計画も盛り込み、変化するニーズに合わせたマニュアル作りが必要である。

災害マニュアルを作るために・・・

マニュアルは、問題点を検証し、見直していくことで改善される。そのため、院内の既存の災害マニュアルを用意し、現状確認を行い、見直しには医師、看護師、事務職員、薬剤部、検査部、栄養部、病院経営陣などすべての関連部署が参加し、広い視野で検討していく必要がある。

災害マニュアルの構成について・・・

災害時に病院が求められることは、従来の入院・外来患者の管理といった病院機能の維持に加え、被災患者の収容、災害医療チームの派遣などが考えられる。まず、予測される災害に対して病院がどのような方針、目的で計画を立て、マニュアルを策定したかを明記する。次に、その目的に向かって、だれがどのようにすればよいのか、BCP を元に検討し、行動の判断基準を示す。また、災害マニュアルは、皆が理解しないといけないものであるため、図や表を活用し、分りやすいものを作る必要がある。そして、完成したマニュアルを災害時にフルに活用するために、一人一人にアクションカード(各個人の役割と遂行方法の概要を示す覚書)を作るなどの災害マニュアルが正しく使用されるようにする取り組みも必要である。